



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	57,148	2.8	2,667	42.1	2,788	41.1	1,966	37.5
29年3月期第3四半期	55,567	3.1	4,605	28.1	4,737	20.6	3,147	18.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,920百万円 (25.8%) 29年3月期第3四半期 3,939百万円 (40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	105.39	
29年3月期第3四半期	168.31	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	90,215	62,297	68.3
29年3月期	90,597	60,800	66.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 61,627百万円 29年3月期 60,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				40.00	40.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計は30円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。なお、平成29年3月期の期末配当金には記念配当として1株当たり10円が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,300	4.7	3,790	42.1	3,870	40.6	2,500	42.6	134.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	20,341,980 株	29年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,648,269 株	29年3月期	1,719,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	18,655,499 株	29年3月期3Q	18,697,893 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成29年6月29日開催の第77回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

- (1)平成30年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 30円
- (2)平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 67円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により、個人消費や設備投資は緩やかな回復基調にあるものの、欧米やアジア新興国の政治情勢の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、エネルギー政策が国民生活や経済活動の基盤を支える国の根幹をなす政策であることを踏まえ、長期的なエネルギーの将来像として再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでおります。また、電力の安定供給維持のため、特定の電源や燃料に過度に依存しないバランスがとれた供給体制を構築し、最適なエネルギーミックスの実現を目指しております。

このような事業環境のもと、当社グループは本年4月に「企業基盤の継続整備と展開」、「収益基盤の確保と一貫体制の構築」を骨子とする「中期経営計画（平成29年度～平成31年度）」を開始し、企業統治においてシステムが健全に機能する事業展開を念頭に置き、関係法令などの遵守、働き方改革の推進、支店の機能と権限の拡大による施工体制の強化、さらに東京支店と若狭支店の新設によるさらなる営業活動の拡大を行いました。また、火力発電設備の建設工事の受注、O&M事業に向けた準備、西風新都バイオマス発電所（広島県広島市）の保有計画の準備、生産能力が向上した自社工場の本格稼働に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高86,960百万円（前年同期比60.6%増）、売上高57,148百万円（前年同期比2.8%増）、うち海外工事は1,195百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益2,667百万円（前年同期比42.1%減）、経常利益2,788百万円（前年同期比41.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,966百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、環境保全設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、39,907百万円（前年同期比157.7%増、構成比45.9%）となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、15,995百万円（前年同期比6.6%減、構成比28.0%）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、47,053百万円（前年同期比21.7%増、構成比54.1%）となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、41,153百万円（前年同期比7.1%増、構成比72.0%）となり、セグメント利益は4,995百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が2,865百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が6,837百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,040百万円減少し61,407百万円となりました。

固定資産は、土地が1,631百万円および投資有価証券が1,638百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,658百万円増加し28,808百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が2,501百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,023百万円減少し19,446百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,431百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,144百万円増加し8,471百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が856百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,497百万円増加し62,297百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、平成29年11月10日に開示しました通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想の詳細につきましては、本日(平成30年2月9日)公表の「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成30年3月期の期末配当につきましては、本日(平成30年2月9日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,178	18,093
受取手形・完成工事未収入金	32,396	25,558
電子記録債権	3,091	3,539
未成工事支出金	9,947	12,813
材料貯蔵品	5	2
繰延税金資産	441	135
その他	386	1,265
流動資産合計	64,447	61,407
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,963	16,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,357	△9,505
建物・構築物(純額)	6,605	6,645
機械・運搬具	10,427	10,806
減価償却累計額	△9,318	△9,558
機械・運搬具(純額)	1,108	1,247
工具器具・備品	1,817	1,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,672	△1,710
工具器具・備品(純額)	145	135
土地	4,954	6,585
リース資産	457	394
減価償却累計額	△275	△261
リース資産(純額)	181	132
建設仮勘定	694	971
有形固定資産合計	13,689	15,718
無形固定資産	224	194
投資その他の資産		
投資有価証券	7,431	9,070
長期貸付金	155	154
賃貸不動産	1,078	1,088
減価償却累計額	△710	△725
賃貸不動産(純額)	368	363
繰延税金資産	498	93
長期性預金	2,550	2,000
その他	1,326	1,310
貸倒引当金	△94	△95
投資その他の資産合計	12,236	12,896
固定資産合計	26,150	28,808
資産合計	90,597	90,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,327	4,826
電子記録債務	7,625	7,036
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	137	102
未払法人税等	1,456	84
未成工事受入金	2,538	4,507
賞与引当金	827	252
役員賞与引当金	157	94
完成工事補償引当金	55	44
工事損失引当金	98	40
関係会社整理損失引当金	130	-
その他	1,716	2,056
流動負債合計	22,470	19,446
固定負債		
社債	2,600	2,200
長期借入金	370	1,801
リース債務	178	137
繰延税金負債	5	6
退職給付に係る負債	3,974	4,002
その他	196	323
固定負債合計	7,326	8,471
負債合計	29,796	27,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,888
利益剰余金	52,757	53,204
自己株式	△2,600	△2,590
株主資本合計	58,956	59,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,473	3,329
為替換算調整勘定	△166	△167
退職給付に係る調整累計額	△1,109	△1,038
その他の包括利益累計額合計	1,197	2,123
非支配株主持分	646	670
純資産合計	60,800	62,297
負債純資産合計	90,597	90,215

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	55,567	57,148
売上原価	45,976	48,820
売上総利益	9,590	8,328
販売費及び一般管理費	4,985	5,660
営業利益	4,605	2,667
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	113	146
持分法による投資利益	82	136
固定資産賃貸料	108	130
保険配当金	4	2
受取保険金	8	13
為替差益	2	9
その他	75	120
営業外収益合計	413	580
営業外費用		
支払利息	0	5
固定資産賃貸費用	66	64
固定資産除却損	95	60
支払手数料	-	269
その他	119	60
営業外費用合計	281	460
経常利益	4,737	2,788
特別利益		
固定資産売却益	171	73
投資有価証券売却益	0	0
受取補償金	363	9
関係会社整理損失引当金戻入額	-	130
その他	3	1
特別利益合計	538	215
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	387	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	387	22

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	4,888	2,981
法人税、住民税及び事業税	1,303	703
法人税等調整額	364	284
法人税等合計	1,668	987
四半期純利益	3,219	1,993
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,147	1,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	855
為替換算調整勘定	△51	△0
退職給付に係る調整額	△14	70
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	719	927
四半期包括利益	3,939	2,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,865	2,892
非支配株主に係る四半期包括利益	73	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	15,486	28.6	39,907	45.9	24,421
	補修工事部門	38,659	71.4	47,053	54.1	8,393
	合計	54,145	100.0	86,960	100.0	32,815
売上高	建設工事部門	17,125	30.8	15,995	28.0	△1,130
	補修工事部門	38,442	69.2	41,153	72.0	2,711
	合計	55,567	100.0	57,148	100.0	1,581
受注残高	建設工事部門	17,617	43.8	43,781	58.8	26,163
	補修工事部門	22,590	56.2	30,692	41.2	8,101
	合計	40,208	100.0	74,473	100.0	34,265

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。